

株主の皆さまへ

第54期

中間事業報告書(平成14年3月期)

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



www.pasco.co.jp

 株式会社パスコ

株主の皆さまへ

株主の皆さまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここにパスコの第54期中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日)の営業概要と決算のご報告並びに今後の経営方針についてご説明申し上げます。

パスコは平成11年にセコムグループの一員になったことを機に、「測量・計測技術」「システム技術」「コンサルティング技術」の3技術を融合し、地理情報を基軸とした情報サービス企業へと大きく変革を遂げております。

当期におきましては違法経営の再徹底を行うとともに、21世紀に向けパスコが社会に安心・安全をもたらす「情報サービス企業」として更なる飛躍を遂げるための経営ビジョン「21世紀ビジョン～大いなる進化の創生～」を策定いたしました。

パスコでは国土基盤整備を中心とした従来型官需のほかに、住民に安心と安全を提供する生活基盤整備分野の新しい官需やロケーションテクノロジーをキーにした民需に向けたサービスを展開しております。さらに地理情報システム(GIS)をキーテクノロジーにした新規市場開拓にも取り組んでおります。具体的には、新官需として電子政府や省庁再編に伴う様々なシステムやソリューションの提供、民需においてはエリア・マーケティングや顧客管理システムを取り入れたシステムやソリューションの提供、そして「GISフロンティア」では、これまでに培った技術力やノウハウの集大成として、社会の安心・安全に資する医療・福祉・防災・環境といった分野におけるGISの活用を実現いたします。

以上の経営ビジョンに基づき、スピード、イノベーション、チャレンジを旗印に「地理情報を基軸とした新情報サービス産業のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

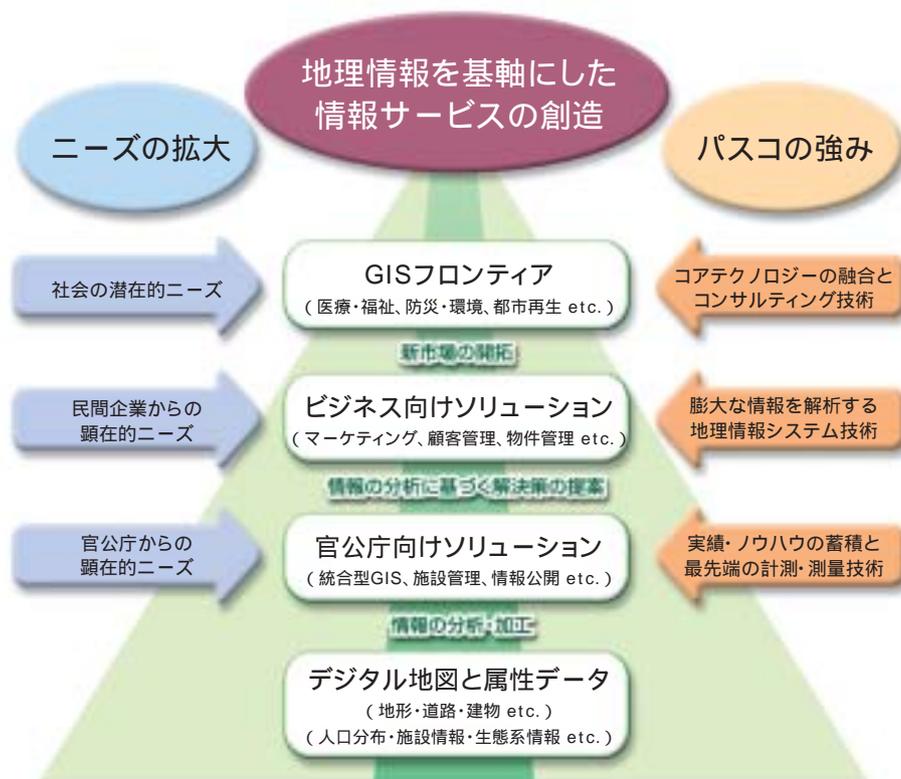
平成13年12月

代表取締役会長(CEO) 本村 昌平

代表取締役社長(COO) 大嶽 貞夫

「21世紀ビジョン」に基づくパスコの事業展開

地球を見つめ安心と快適を創造



CONTENTS 目次

| | |
|--------------|---|
| パスコ最前線 | 2 |
| 中間期の決算概要(連結) | 4 |
| 連結財務情報 | 6 |
| 単独財務情報 | 8 |
| コーポレートデータ | 9 |

今後の見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

技術革新のスピードアップと 新規市場開拓型への転換を目指して

パスコは、長年にわたり培ってきた「測量・計測技術」、「システム技術」、「コンサルティング技術」の各技術分野における革新に加え、これら3つのキーテクノロジーの融合による新サービス、新ソリューションの創出に日々挑戦しています。具体的には、人々の社会生活に「安心」と「快適」を創造する企業として次のような取り組みを実践しています。

地図作成プロセスの革新とデジタル化を実践

世界最先端のセンシングテクノロジーを次々に導入し、地図作成プロセスの抜本的革新を実践すると共に、データ取得からソリューション提供までのフルデジタル化を目指して先進的取り組みを推進しています。

日本初

地図作成プロセスを抜本的に改革

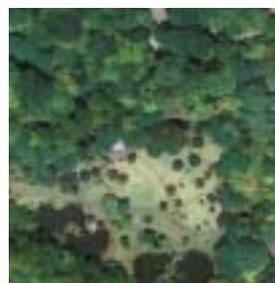
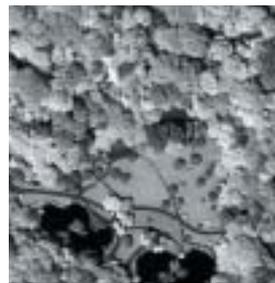
自動空中測量システム「GPS/IMU」を使用し、公共測量の作業工程を大幅に短縮し、しかも従来より高精度なデータ取得を実現しました。

世界初

精密農業*分野への実用性について実証実験開始

3ラインセンサーによる高解像度マルチスペクトル画像、精密3Dコンテンツの取得の実現に向け、大学研究チームと実証実験を開始しました。

*精密農業：農地を細分した区域ごとに土壌の肥沃度・作物の生育状況・病害虫の発生状況などを分析し、肥料・農薬の量や収穫の時期を調整し、生産性の向上や環境負荷の低減を図る。



高解像度マルチスペクトル画像
上:近赤外線表示 下:RGB表示

次世代ビジネスソリューションの創出

パスコが保有する最先端センシングテクノロジーを使い、次世代ソリューションの創出に取り組んでいます。CRM市場への参入、次世代3次元デジタル地図の開発などビジネス分野での積極的な業務提携を進めています。

ロケーションサービス「GeoAccess」の販売

企業に蓄積された物件や顧客の位置情報を地図上に展開し、分析・評価を瞬時に実現するロケーションサービス「GeoAccess」の販売を開始しました。SAPジャパン、日本ピボタル(本社:カナダ)などのCRM*企業と提携を結び、第一弾として、CRM市場への参入を進めています。

*CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント):顧客情報を効果的に管理し、多様化する顧客ニーズに合わせた対応を実現しようとする概念。

次世代デジタル地図の開発

カーナビソフト会社・インクリメント・ピー株式会社との業務提携を行い、リアルな3次元表現を含む、よりビジュアルライズされた高精度な次世代デジタル地図の共同研究、開発を開始しました。



CRMを利用した顧客情報管理



3次元デジタル地図表示

GISの新たな市場開拓「GISフロンティア」

パスコは日本国内にはじめてGISを導入し、以降、リーディングカンパニーとして業界をリードして来ました。このGISテクノロジーの更なる活用の領域を拡げるため、新分野へも果敢に研究、開発、提案を実践しています。

医療、福祉分野

3次元数値データによる人体の管理・ビジュアル化、感染症の伝播解析及び伝播シミュレーションなどの研究、システム開発を行っています。

環境分野

環境影響評価、土壌汚染の状況把握、パスコの調査用最新鋭飛行機による森林の温暖化ガス吸収量の計測などを行っています。

防災分野

火山活動や地すべりなどを早期に予測し、的確な警戒・避難対策を実現する総合防災サービスを開始しました。



感染症伝播解析



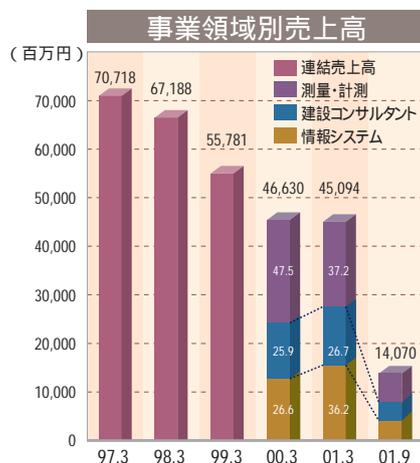
芸予地震による土砂崩れ(平成13年3月26日撮影)

中間期の決算概要(連結)

営業概況

パスコグループの主な市場である公共事業関連分野においては財政悪化による緊縮予算が継続しており、その中で当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、これに伴う指名入札停止の影響で、当中間期における受注が前期に比べ減少いたしました。

当中間期の受注額は18,945百万円(前年同期比22.8%減)、また官公需の納品時期が年度末に集中するという季節変動要因もあり、売上高は14,070百万円(前年同期比23.5%減)となりました。利益面では固定費も含め経費削減努力をしたものの減収が大きく影響し、営業損失は1,531百万円(前年同期は営業利益454百万円)、経常損失は1,644百万円(同経常利益231百万円)となり、特別損失に退職給付会計変更時差異の償却等もあり、中間純損失は2,142百万円(同中間純損失356百万円)となりました。



「測量・計測」事業領域

公共部門向けに航空写真測量、レーザー計測等の地図データ作成・管理台帳の整備、固定資産税課税用資料作成、埋蔵文化財の発掘・調査

主力業務である都市計画図、道路・上下水道等の現況平面図や各種管理台帳については、行政のプランニングや施設管理の必須資料となっておりますが、従来の図面や台帳といった成果品だけでなく、活用目的や用途に合わせたより利便性の高いデジタルデータとして納品形態を多様化しております。また当社の高い測量・計測技術をベースに、レーザースキャナーによる計測技術を用いた三次元の広域デジタル地図の作成、地震や土石流等の災害発生状況の調査、GPSを用いた位置情報の提供など、事業の多角化を図っております。

当事業領域の受注高は10,601百万円、売上高は6,197百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等のプランニング、道路・橋梁・下水道等の設計、災害予防対策・環境保全・水産資源保護に関する調査、環境アセスメントの実施

当事業では、従来から公共事業向けに、陸・水域の自然環境調査や行政の基本計画や防災計画といった個別計画作成支援業務、道路・橋梁といった公共施設の設計及び施工管理、そして大規模開発に伴う環境アセスメント等を行っております。現在では、行政の管理機能の充実と地域住民へのサービス向上を目指し、河川や砂防用GISの構築・運用コンサルテーションへと事業を広げております。

当事業領域の受注高は2,892百万円、売上高は3,580百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

「情報システム」事業領域

GIS基本ソフトの販売、GISを活用した業務アプリケーションの受託開発、パッケージソフト及び地図データの販売

当事業では、GIS基本ソフトの世界標準となっているArcInfo(アーク・インフォ)やArcView(アーク・ビュー)といった米国ESRI社製品の販売や、地方公共団体向けのGISパッケージソフトの販売や個別システムの開発を行っております。従来は官公庁中心に事業を展開してまいりましたが、民間企業におけるGIS活用ニーズが高いことから、エリア・マーケティングや顧客情報管理(CRM)を取り入れた企業向けパッケージソフト「経営ナビ」シリーズの販売を積極化するほか、インターネットを通じた航空写真画像販売やASP方式による地図データの提供を開始しております。

当事業領域の受注高は5,451百万円、売上高は4,292百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

通期の見通し

下半期は指名入札停止期間が一部の地域を除き終了いたしますので、当社は遵法営業を徹底しながら上半期の未達分を取り戻すべく営業、生産活動に邁進します。また同時に経費削減や経営の合理化に一層の努力を傾けてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高40,960百万円、経常利益1,610百万円を見込んでおります。しかしながら、現在の株式市場の動向に鑑み投資有価証券の評価減を特別損失に計上するため、当期純利益は見込めない状況です。

連結財務情報

中間連結貸借対照表

| 【資産の部】 | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 流動資産 | 19,480,704 | 37,403,593 |
| 現金及び預金 | 7,279,213 | 10,259,217 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,305,665 | 25,029,439 |
| 有価証券 | 30,006 | 21,465 |
| 仕掛品 | 142,622 | 144,214 |
| その他のたな卸資産 | 155,483 | 173,839 |
| 繰延税金資産 | 683,906 | 685,208 |
| その他 | 986,536 | 1,215,064 |
| 貸倒引当金 | 102,729 | 124,854 |
| 固定資産 | 21,986,174 | 19,089,391 |
| 有形固定資産 | 9,229,328 | 9,343,030 |
| 建物及び構築物 | 3,142,398 | 3,175,245 |
| 機械装置及び運搬具 | 320,035 | 276,254 |
| 土地 | 5,210,373 | 5,210,373 |
| その他 | 556,521 | 681,156 |
| 無形固定資産 | 4,574,543 | 914,687 |
| 販売権 | 3,524,819 | — |
| 連結調整勘定 | 379,257 | 430,521 |
| その他 | 670,466 | 484,165 |
| 投資その他の資産 | 8,182,302 | 8,831,674 |
| 投資有価証券 | 4,235,192 | 4,861,543 |
| 固定化債権 | 4,266,372 | 4,286,679 |
| 繰延税金資産 | 2,351,713 | 2,349,028 |
| その他 | 1,810,448 | 1,840,777 |
| 貸倒引当金 | 4,481,424 | 4,506,354 |
| 繰延資産 | 46,070 | 60,292 |
| 資産合計 | 41,512,950 | 56,553,278 |

受取手形及び売掛金

官公庁は3月末に納期が集中するため期末の売上債権は増加する傾向にあります。

固定資産

当期に「フレッシュマップ販売権」3,524百万円を無形固定資産に計上しています。

| 【負債の部】 | | |
|------------------------|-------------------|-------------------|
| 流動負債 | 17,119,130 | 32,282,731 |
| 支払手形及び買掛金 | 2,386,180 | 6,412,066 |
| 短期借入金 | 10,851,686 | 22,435,786 |
| 未払法人税等 | 63,024 | 139,105 |
| 前受金 | 1,109,369 | 749,005 |
| 賞与引当金 | 611,387 | 599,318 |
| その他の流動負債 | 2,097,482 | 1,947,448 |
| 固定負債 | 10,369,601 | 7,363,885 |
| 長期借入金 | 6,300,000 | 6,384,719 |
| 長期未払金 | 2,960,848 | — |
| 退職給付引当金 | 1,032,743 | 927,128 |
| その他 | 76,008 | 52,037 |
| 負債合計 | 27,488,731 | 39,646,616 |
| 【少数株主持分】 | | |
| 少数株主持分 | 120,130 | 204,288 |
| 【資本の部】 | | |
| 資本金 | 8,758,481 | 8,758,481 |
| 資本準備金 | 7,474,470 | 7,474,470 |
| 連結剰余金(欠損金) | 895,683 | 1,248,481 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,347,320 | 731,757 |
| 為替換算調整勘定 | 56,952 | 40,879 |
| 自己株式 | 28,907 | 6,421 |
| 資本合計 | 13,904,087 | 16,702,373 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 41,512,950 | 56,553,278 |

支払手形及び買掛金

期末に外注業者からの納品が集中するため、対中間期では仕入債務が増加しています。

長期未払金

「フレッシュマップ販売権」の未払債務のうち、1年超を計上しています。

中間連結損益計算書

| | | |
|-----------------|------------|------------|
| 売上高 | 14,070,187 | 18,383,878 |
| 売上原価 | 11,418,490 | 13,873,062 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,183,563 | 4,056,790 |
| 営業損失 | 1,531,866 | — |
| 営業利益 | — | 454,025 |
| 営業外収益 | 205,849 | 169,911 |
| 受取利息・配当金 | 26,280 | 33,406 |
| その他 | 179,567 | 136,503 |
| 営業外費用 | 318,011 | 392,109 |
| 支払利息 | 142,644 | 156,117 |
| その他 | 175,363 | 235,989 |
| 経常損失 | 1,644,028 | — |
| 経常利益 | — | 231,827 |
| 特別利益 | 14,153 | 179,968 |
| 貸倒引当金戻入益 | 14,153 | 122,418 |
| 投資有価証券売却益 | — | 57,550 |
| 特別損失 | 503,431 | 771,249 |
| 固定資産売却除却損 | 20,105 | 9,337 |
| 退職給付会計変更時差異償却 | 262,671 | 262,671 |
| 早期退職者退職金 | 142,702 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 328,587 |
| その他の特別損失 | 77,952 | 170,654 |
| 税金等調整前中間純損失 | 2,133,306 | 359,453 |
| 税金等調整前当期純利益 | — | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,434 | 77,687 |
| 法人税等調整額 | 1,384 | 54,710 |
| 少数株主損失 | 42,992 | 135,426 |
| 中間純損失 | 2,142,364 | 356,424 |
| 連結剰余金期首残高 | 1,248,481 | 1,228,815 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 895,683 | 872,390 |

売上高・営業利益

全国的な指名入札停止処分による大幅減収が、売上原価圧縮などの経費削減で吸収できなかったため、営業利益は前年同期の454百万円の利益から、1,531百万円の損失となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | |
|----------------------|------------|------------|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,176,288 | 5,510,121 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,089,316 | 14,095,831 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 340,802 | 486,557 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,670,870 | 11,712,289 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,281 | 487 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 2,921,074 | 1,896,496 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 7,255,214 | 7,406,617 |

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、上半期が前期末に計上した営業債権の回収時期となるために増加しました。
投資キャッシュ・フローは、企業及び個人向けソフトウェア開発への投資で減少しました。
財務キャッシュ・フローは借入金の返済により減少しました。

単独財務情報

中間貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目 | 当中間期 2001.9.30現在 | 前 期 2001.3.31現在 |
|-------------|---------------------|--------------------|
| 流動資産 | 18,566,562 | 35,766,035 |
| 現金及び預金 | 6,545,315 | 9,426,791 |
| 受取手形 | 6,741 | 55,385 |
| 売掛金 | 9,426,630 | 23,703,300 |
| 自己株式 | — | 559 |
| たな卸資産 | 294,042 | 245,293 |
| 短期貸付金 | 840,000 | 653,350 |
| 繰延税金資産 | 609,000 | 609,000 |
| その他の流動資産 | 948,668 | 1,196,978 |
| 貸倒引当金 | 103,837 | 124,624 |
| 固定資産 | 22,145,436 | 18,704,304 |
| 有形固定資産 | 8,923,972 | 9,020,015 |
| 無形固定資産 | 4,148,689 | 437,041 |
| 投資その他の資産 | 9,072,774 | 9,247,247 |
| 投資有価証券 | 4,196,759 | 4,804,371 |
| 子会社株式 | 503,524 | 258,872 |
| 長期貸付金 | 480,000 | 480,000 |
| 敷金 | 1,101,030 | 1,117,978 |
| 固定化債権 | 4,266,372 | 4,286,679 |
| 繰延税金資産 | 2,215,412 | 2,215,412 |
| その他の投資 | 702,499 | 501,687 |
| 貸倒引当金 | 4,392,824 | 4,417,754 |
| 繰延資産 | 13,343 | 26,687 |
| 資産合計 | 40,725,342 | 54,497,027 |

| 科 目 | 当中間期 2001.9.30現在 | 前 期 2001.3.31現在 |
|----------------|---------------------|--------------------|
| 流動負債 | 15,891,837 | 30,751,590 |
| 買掛金 | 2,436,170 | 6,417,772 |
| 短期借入金 | 10,350,000 | 21,350,000 |
| 未払法人税等 | 49,211 | 75,817 |
| 前受金 | 627,232 | 635,295 |
| 賞与引当金 | 476,892 | 489,048 |
| その他の流動負債 | 1,952,331 | 1,783,657 |
| 固定負債 | 10,036,292 | 6,944,882 |
| 長期借入金 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 長期未払金 | 2,960,848 | — |
| 預り保証金 | 69,062 | 52,037 |
| 退職給付引当金 | 1,006,381 | 892,844 |
| 負債合計 | 25,928,130 | 37,696,472 |
| 資本金 | 8,758,481 | 8,758,481 |
| 資本準備金 | 7,474,470 | 7,474,470 |
| その他の剰余金(欠損金) | 102,150 | 1,287,768 |
| (うち中間(当期)利益) | (1,389,918) | (307,784) |
| その他有価証券評価差額金 | 1,333,276 | 720,165 |
| 自己株式 | 312 | — |
| 資本合計 | 14,797,212 | 16,800,554 |
| 負債・資本合計 | 40,725,342 | 54,497,027 |

中間損益計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 当中間期 2001.4.1～9.30 | 前中間期 2000.4.1～9.30 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 売上高 | 13,144,725 | 18,038,047 |
| 売上原価 | 10,733,740 | 13,836,842 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,428,299 | 3,684,251 |
| 営業利益 | 1,017,314 | 516,954 |
| 営業外収益 | 180,595 | 179,081 |
| 営業外費用 | 267,300 | 315,675 |
| 経常利益 | 1,104,018 | 380,359 |
| 特別利益 | 262,815 | 377,768 |
| 特別損失 | 509,579 | 639,339 |
| 税引前中間純利益 | 1,350,782 | 118,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,136 | 41,191 |
| 法人税等調整額 | — | 65,531 |
| 中間純利益 | 1,389,918 | 12,066 |
| 前期繰越利益 | 1,287,768 | 979,983 |
| 中間未処分利益 | 102,150 | 992,049 |

| | |
|--------|---|
| 会社名 | 株式会社パスコ |
| 住所 | 東京都目黒区東山1-1-2 Tel. 03-5722-7600 |
| 設立 | 昭和24年7月15日 |
| 資本金 | 8,758,481,700円(2001年9月30日現在) |
| 事業内容 | 航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、 土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査 |
| 従業員数 | 1,037人(2001年10月1日現在) |
| 問い合わせ先 | 企画広報室 Tel. 03-3715-1048 |

役員(2001年9月30日現在)

| | |
|------------------|--------|
| 代表取締役会長 (CEO) | 木村 昌平 |
| 代表取締役社長 (COO) | 大嶽 貞夫 |
| 取締役副社長 | 福本 英三 |
| 常務取締役 | 小松崎 常夫 |
| 常務取締役 | 深山 英房 |
| 取締役 | 小室 彬 |
| 取締役 | 大塚 彰 |
| 取締役 | 金子 芳春 |
| 取締役 | 浅田 真治 |
| 取締役 | 中井 昭彦 |
| 取締役 | 郷右近 躋 |
| 取締役 | 藤田 稔 |
| 取締役 | 岩松 俊男 |
| 常勤監査役 | 菅原 擴 |
| 監査役 | 菅野 豊 |
| 監査役 | 加藤 幸司 |

主な事業所

| | |
|----------|---------------|
| GIS総合研究所 | 総合技術センター |
| 東北本部 | 西日本技術センター |
| 東日本本部 | ビジネス営業本部 |
| 首都圏本部 | ロケーションサービス推進部 |
| 中部本部 | CRM事業推進部 |
| 関西本部 | FM技術センター |
| 中四国本部 | ESRI本部 |
| 九州本部 | 海外本部 |

子会社

| | |
|-------------------------------|-------------|
| (株)パスコインターナショナル | (株)区画整理センター |
| PASCO CERTEZA | (株)ジェクト |
| COMPUTER-MAPPING Corp.(フィリピン) | (株)ジェクト関西 |
| (株)パスコ道路センター | (株)ジェクト中国 |
| (株)ジーアイエス北海道 | (株)ジェクト九州 |
| (株)環境情報技術センター | (株)ジーアイエス北陸 |



ヘッドラインニュース(新聞報道記事より)

CRMソフト開発・販売の日本ピボタルと販売代理店契約を締結し、「GISとCRM」の複合製品「経営ナビCRM」の拡販目指す(9月)
 カーナビソフト開発のインクリメント・ピーと次世代デジタル地図開発で提携(10月)
 各種CRMソフトと連動し位置情報を付加する「GeoAccess」開発(10月)

総合基幹業務システム(ERP)最大手SAP(本社:ドイツ)の日本法人SAPジャパンと顧客情報管理(CRM)システム分野で提携(10月)
 日本IBMとGISソリューション分野で提携。同分野でトップシェアのESRI社(本社:アメリカ)製品の販売で協力(11月)

詳細についてはウェブページ(<http://www.pasco.co.jp>)をご覧ください。

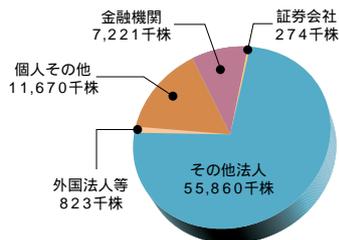


株式データ

平成13年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 202,030,995株
 発行済株式の総数 75,851,334株
 株主数 14,381名

所有者別株式数及び構成比率



大株主

1. セコム株式会社 53,084千株 (69.98%)
2. 三菱商事株式会社 1,346千株 (1.77%)
3. 株式会社東京三菱銀行 1,232千株 (1.62%)
4. 三菱信託銀行株式会社(信託口含む) 887千株 (1.17%)
5. 株式会社北陸銀行 869千株 (1.14%)
6. 株式会社東海銀行 754千株 (0.99%)
7. 株式会社三和銀行 738千株 (0.97%)
8. 東洋信託銀行株式会社(信託口含む) 719千株 (0.94%)
9. 中央三井信託銀行株式会社(信託口) 444千株 (0.58%)
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 380千株 (0.50%)

株主メモ

- | | |
|------------------|--|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 利益配当金 受領株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 東京都江東区東砂7丁目10番11号 (郵便番号 137-8081) 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 同取次所 | 東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店 |
| 公告掲載新聞 | 東京都において発行する日本経済新聞 |

お知らせ

名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。